

## 随想

### 議会の劣化を防ぐ国民投票、住民投票

阿部敏勝（会員）

・ 何処まで続くぬかるみぞ

消費税増税をめぐる党内抗争・解散・総選挙を狙う野党、掛け引きでニッチもサッチもゆかなくなった民主党野田政権。

おかげで社会保障と税の一体改革、国会改革、震災復興、原発対処などの懸案事項は勿論、平成24年度予算案まで未成立。14年ぶりの暫定予算になりました。

・ 約束を踏みにじって何が「不退転の決意」ぞ

野田首相は具体的な政策を明示せぬまま「不退転の決意」「政治生命を懸ける」等の美辞を並べておりますが、消費増税ひとつとっても「社会保障との一体改革」や「国会改革」が前提であった筈、国民に対する忠実義務をないがしろにして増税論議をして貰うため政権交替をさせた覚えはありません。

原発対処についても同じです。これだけの大事故を起し、国民の57%（中でも女性は67%）が運転再開に反対しているのに（2012年3月、朝日新聞世論調査）事故処理、責任追及、安全対策、代替エネルギー対策みなスローモーター。反面、原発の再稼働工作だけは熱心なのは言うことでしょうか、不誠実極まりない連中です。

・ 新・地域政党は日本の政治風土を変えられるか

「地域から日本を変えよう」のキャッチフレーズで各地で地域政党が声を挙げています。

中でも大阪市長の橋下徹が率いる大阪維新の会は地元で相当の評価を受けております。（3/16 - 18に行なわれました読売新聞の近畿圏世論調査によりますと国政進出を期待する人が63%、比例ブロックで同党に投票したい人が24%（因みに自民党18%。民主党10%、公明党に5%、みんなの党7%、共産党3%）しかし全国的に見ますと教育問題や憲法改正に対する考え方に危ういものがあり加えて住民投票に対する橋下代表の態度（後記）にはファッショの感触さえ有るとして危険視する人が多数おります。

一般的に言って近年日本で生まれた新党の場合その殆んどがいわゆる「日本的政治文化」の中に埋没し政策よりも利権や派閥・選挙資金、地盤等々で離合集数し、遂には政治理念や政策まで持てなくなっている例が大部分です。

その点橋下大阪維新の会の場合も選挙至上主義、新自由主義（競争至上主義）統制主義、劇場型パフォーマンスを信条とする代表の個性が強味でもあり弱味です。彼を越える政治家（国政に対する意欲、学習能力、見識と節操を持つ政治家）を育成し、組織できるかどうか、世直し政党になれるかどうかの分かれ目でしょう。少なくとも松下政経塾方式のインスタント議員では限界があります（八幡和郎著「松下政経塾が日本を駄目にした」より）

・議会制民主主義（間接民主主義）を補完する

#### 国民（住民）投票制度

日本国憲法は「ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」と定めております。即ち間接民主主義の宣言であり、直接民主主義については「憲法改正に関する国民投票」「最高裁、裁判官の国民審査」「特別法による住民投票」が想定されています。

一方国民投票に対する政治家の考え方を見てみますと大阪維新の会橋下代表は「選挙の結果が民主主義の結論」でそれが至上であるとし、民主党の前原元代表は「プロフェッショナルたる政治家が知恵を絞り、判断し、しっかりと国民に説明する。国民全体が国会議員が行うような複雑な過程と長期の勉強をへて判断するのは難しい（平成23年7月6日附朝日新聞）と国民投票を否定したり「個別的な政策を国民投票で決めることは国権の最高機関たる国会の軽視につながる（原発国民投票に対する自民党の公式見解）とする 政党が多いのが現状です。又国民の一部にも「憲法改正に関する国民投票法」への忌避感や投票の結果に対する不安感から国民（住民）投票制度を避ける考え方もあります。

結論的に言って私は国民生活や世論が複雑化、細分化すればするほど議会民主主義（間接民主主義）は難しくなると思いま

す。その理由は、政治家の方の学習能力やが追いつかないこと。何年もの間1人の議員にすべての意志決定を委任することは出来ないこと特に原発問題の様に法律や予算で国策化され、一旦事故が起れば広域、長期に災害が及び場合によっては日本全体が壊滅する危険物ですからその対処については全国民的なコンセンサスが必要と思われるからでしょう。諸外国でも政治家よりも専門家が内閣で重視される傾向が有るのは矢張り高度技術社会になったからでしょう。

#### ・新しい「議会制民主主義」への胎動例

原発国民投票法の制定を目指して昨年6月東京月島で誕生（事務局長今井一）した市民グループ「みんなで決めよう、原発国民投票」の会、立法府への陳情、公開討論会、などを積極的に行いましたが、前記の様な政治家、政党の反応でしたので取えず大消費地での住民投票条例制定を目指して活動。既に東京都並びに大阪府で請願に必要な数の署名収集を終わっており、引続き静岡市、新潟市などで準備中です。寒風の中、ご苦労さまでした。又国会サイドでも超党派の議員による「原発ゼロの会」が立ち上がります。「見識と節操のある政治家」と「市民グループ」が相互補完する「新しい議会制民主主義」への胎動です。

#### 参考資料（是非ご一読下さい）

- 憲法の力（伊藤真）2007/7 集英社  
 体制維新（橋下徹、堺屋太一）2011/10 文芸春秋社  
 松下政経塾が日本をダメにした（八幡和郎）2012/2 幻冬舎  
 原発をどうするか、みんなで決める国民投票  
     飯田哲也、今井一 他）2011/11 岩波書店  
 原発国民投票（今井一） 2011/8 集英社  
 朝日ジャーナル（特集わたしたちと原発）2012/3 朝日新聞社  
 月刊 journalism（世論調査詳報） 2012/3 朝日新聞社  
 月刊世界（特集東日本大震災、原発災害1年）  
     2012/3 岩波書店  
     （以上）